

岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 30 年 1 月 17 日（水） 15 時 00 分～15 時 35 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

岩崎会長：

資料「投資信託の主要統計」の「16. 公募株式投信（除く ETF）の平均保有期間の推移」について、詳しく説明したい。例えば、2008 年はリーマンショックが起こった年であるが、平均保有期間は 4.7 年となっており、前年よりも大きく上昇している。平均保有期間については、月末純資産の平均を年間解約・償還額で割った数字であるが、2008 年のようにマーケット環境が急速に悪化すると投資家は売ることを控えるので、解約額は減少してしまう。その結果、月末純資産の平均が一定であると考えれば、平均保有期間は上昇することになる。逆にマーケット環境が良くなると、投資家は利益を確定しようとして解約が増加し、平均保有期間は低下する。そのため、投資家の実際の平均保有期間とこの数字との間には大きな隔たりがある。この平均保有期間の数字はマスメディアでよく取り上げられるので、皆様によく理解して頂きたい。2017 年の投信全体の動きについて、不動産投信に投資するファンドからは資金が流出しており、一方、債券ファンドや独立系の会社が運用するファンド等に資金が流入している。以前は毎月分配型ファンドが主流であったが、売れ筋の商品は変わってきている。また、つみたて NISA が 1 月から始まり、その対象商品は 1 月 12 日時点で 138 本と投資家の選択肢はかなり増えている。販売に関しては、証券会社や銀行が対面やインターネットで熱心に取り組んでおり、つみたて NISA の申込件数（2017 年 12 月末）を見るとよく健闘しているという印象を受ける。今後、2018 年 1 月末の数字が公表されると思うが、大いに期待している。

記者：

2017 年の投資信託概況について、公募投信の純資産総額は年末に 111.2 兆となり過去最高を更新しているが、その主な要因は何か。また、毎月分配型ファンドは 2016 年末よりも 1 兆 5,427 億円減少しており、これらの投信は長期の資産運用には向いていないという指摘もあるが、どのようにお考えか。

岩崎会長：

資料「投資信託の主要統計」の「2. 公募投信の純資産総額等の推移」について、2017 年は運用（分配金の控除前）で 11.1 兆円の増加となっているが、これは世界的な株高のためである。例えば、日経平均株価は 19.1%上昇し、ニューヨーク・ダウは 25.1%上昇している。この株高により運用が好調であったため、純資産総額が過去最高の水準になったと考えられる。また、資金流入額（8.3 兆円）が 2015 年の 12.6 兆円以来の大きさであったことも寄与している。これに加えて、日銀が ETF の年間 6 兆円の買い入れを行っており、その影響も非常に大きい。昨年はロボティクスや人工知能（AI）といったテーマ型投信が人

気を集めており、また新興国成長株ファンドも多くの資金を集めている。このように様々なタイプの投信に対して積極的に投資が行われており、これらのファンドは分配金を支払わない、あるいは支払う頻度が低い形となっている。2つ目のご質問について、毎月分配型ファンドは長期積立投資には向いていないのではないかとということだが、一般的には、毎月分配型ファンドよりもつみたて NISA の対象になっているファンドの方が長期積立投資に向いている。資料「投資信託の主要統計」の「9. 毎月決算型ファンドの純資産総額と株式投信に占める割合」について、毎月決算型ファンドの(ETFを除いた)割合は45.96%(2017年末)なので、依然としてその残高は大きい。しかし、分配金を過剰に支払っている投信の残高は減少しており、分配金の仕組みを適切に理解した上で購入している投資家が増えているように思う。月々の小遣いや年金の補完といった高齢者のニーズは残るだろう。投資家が積立投資を行う場合、分配金を高頻度で受け取るよりもその分配金を再投資した方が効率的ではあるが、一番大事なのは投資家が分配金をどのように考えているのかということである。

記者：

2017年12月は株式相場が良好であるにもかかわらず、株式投信に資金が約1兆円流入している。従来であれば投資家が利益確定の売りを増やすと思われるが、当月の傾向は異なっており、株式市場が上昇しても必ずしも投資家の売りが増えるとは言えなくなっているのではないかと。

岩崎会長：

株式市場の上昇には様々な形がある。株式市場が急激に上昇すると利益確定の売りが出やすいという傾向は依然として見られる。2017年12月の日経平均株価は概ね横ばいであったが、米国市場は引き続き好調であった。公募株式投信の商品分類別内訳について、国内株式型は5,582億円の資金流入、ETFは5,023億円の資金流入となっているが、国内株式型への資金流入の大部分は日銀によるETFの買い入れであると考えられるので、実際の国内株式型への資金流入は500億円程度だと思う。海外株式型は1,497億円の資金流入、内外株式型は4,428億円の資金流入となっており、海外株式市場の上昇に伴う利食いは出ているが、それ以上に投資家の買いが入っていると考えられる。株式市場に対する先高期待が強まっており、投資家マインドが改善しているのではないかとと思う。また、2016年から2017年にかけての公募投信(除くETF)の月次ベースの動きについて、2016年は株式市場のボラティリティが高く、運用の増加額が大きい月と減少額が大きい月が散見された。それに対して、2017年は株式市場のボラティリティが低く、運用の増加額が比較的小さい月が多く見られる。そのため公募投信(除くETF)の純資産総額が徐々に大きくなっている。話題は変わるが、日銀のマイナス金利政策により、今後の資産運用を考え直し始めている人が増えているように思う。確定拠出年金(DC)が2001年から始まって今年で17年目になるが、開始当初に投資信託を購入している一部の投資家については、株式市場の上昇により大きな利益を得ている。投資額の倍以上の含み益が出ているケースもあり、投資家がもう一度新たに投信を購入する傾向が見られる。

記者：

つみたて NISA が 1 月から始まったが、つみたて NISA 対象商品への資金流入がどの程度あるのかについてお伺いしたい。

岩崎会長：

つみたて NISA 対象商品にどの程度資金が流入しているのかについては、客観的なデータがまだ公表されていない。つみたて NISA 対象商品を取り扱っている証券会社や銀行は、販売に鋭意努力していると聞いている。

以 上